

第3回苫小牧市PFI事業等審議会 議事録

日 時	令和3年12月18日(土) 10:30 ~ 11:30
場 所	市役所5階第2応接室 (Zoomを使用したWEB会議形式)
出席委員	石井会長【WEB参加】、佐藤副会長、伊藤委員、加藤委員、大石委員【WEB参加】 (敬称略、五十音順)
事務局	行政監理室、財政課
事業担当課	市民ホール建設準備室
会議次第	<ol style="list-style-type: none">1 開会2 会長挨拶3 議題<ol style="list-style-type: none">(1) 事業の経過報告について(2) 今後の審議会の日程等について(3) 施設の設置条例について4 閉会

議事要旨

1 開会（省略）

2 会長挨拶（省略）

3 議題

（1）事業の経過報告について

（事業担当課）

事業担当課から第2回審議会以降の事業の経過について報告。

参加申請の受付を行い、2グループの申請があった。

両グループとも参加資格を満たしており、10月に両グループと対話を行い、この結果を「対話による共有認識事項・質問回答等」としてまとめ、11月に公表している。

（委員からの質疑なし）

（2）今後の審議会の日程等について

（事務局）

第4回審議会実施までの流れを説明。

加点審査の審議方式について、委員個人の評価を尊重しつつ、評価理由の共有や明確化を図る観点から、「個人審議結果の平均方式」（審議あり）を事務局の案とし、委員に意見を求める。

（委員）

採点項目が細分化されているので点数に差が出にくいのではないかと。

（事業担当課）

PFI事業として施設の設計から運営全般を通して、各項目について評価する必要があると考えている。その上で、事業全体の重要性の高いホール計画や運営に関する項目については、配点を高く設定している。

（会長）

今後、提案書が提出されるが、仮に差異がない提案が出てきた場合は、審議会として、各評価項目について委員間できちんと議論し、積み上げていくことで選定結果が出ると考える。

（委員）

「運営に関する提案」の項目について、開業準備（20点）より自主事業計画（40点）の配点が高く設定されているが事業担当課の考えを伺いたい。

（事業担当課）

「運営に関する提案」の項目の配点については、当然のことながら開業準備の

内覧会を含めたこけら落とし公演等も重要視をしているところであるが、開業後の20年1か月の運営のスタイルを市としては重要視しており、こういった配点としている。

(会長)

一般的なPFI事業だと、開業後の運営期間のほうが長いので、自主事業的なものが核となる意味合いで事業担当課は評価を高く設定していると受け止めている。

(委員)

お示いただいた審議方式で異存はないが、基礎審査について、ハード、ソフト面ともに適法性や実現性というものは事務局で確認していただきたいと考えているがいかがか。

(事業担当課)

提案内容の基礎審査については、事業担当課で要求水準を満たしているかどうかということを中心に確認する。また、適法性や実現性については、市の技師及びコンサルの担当で確認する予定となっている。

(委員)

今の内容であれば、最低限の実現可能性は確認した上で、審議会委員が審査するという形になることから、良いと思われる。

(委員)

建築コストについても、提案上限額で収まるということを確認していただけるということによいか。

(事業担当課)

原則、提案いただいた内容については実現できるという前提であり、明らかに提案頂いた内容が提案上限額からかけ離れているものについては、本市の技師及びコンサルの担当で確認できると考えている。

(会長)

基礎審査の内容については、事前に審議会委員に情報共有していただくことで、より慎重な審査ができると思うことから、よろしくお願ひしたい。

(委員)

基礎審査について、要求水準が満たされていたとしても、確認した内容について情報共有していただきたい。

(事業担当課)

基礎審査の内容については情報共有したい。

(会長)

審議会として、共通の認識を持ちながら審査を進めることが重要だと思うことからよろしくお願ひしたい。

(3) 施設の設置条例について

(事業担当課)

現時点での施設の設置条例の骨格について説明し、委員に意見を求める。

(委員)

施設の設置条例において備品の利用料金の上限額を設定し、その範囲内で事業者が提案するという考えでよろしいか。

(事業担当課)

備品の利用料金については、市では上限額を設定せず、事業者の提案内容に基づき規則に定める。

(委員)

利用時間区分については、午前、午後、夜間の3区分が基本となっており、各区分の間に1時間の空白の時間があるが、この時間の運用方法は事業者が提案できるという考えでよろしいか。

(事業担当課)

利用時間区分は、あくまでも条例規程のもので、事業者が申請し、市が承認できる形を取るため、事業者において適切に対応が可能であると考えている。

4 閉会（省略）